

児童発達支援事業所における自己評価結果（公表）

令和 3 年 12 月 25 日公表

チェック項目		はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	○		基準を厳守したスペースを確保しています。 活動内容や発達状況に応じてスペースを分けるなど、職員が相互に協力しやすい環境を作っています。	法令で定める基準以上の広さを確保しており、個別の活動ができるスペースを作っています。 また、利用児童が集中する時間帯では活動内容も工夫し、グループ分けなどの配慮をしています。
	2 職員の配置数は適切である	○		法令の基準を満たし、保育士、児童指導員、専門的な有資格者を配置しています。	配置基準を満たし、専門職職員も配置しております。
	3 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	○		取り組み内容に応じた活動の場所を適切に割り振り「分かりやすさ」や「動きやすさ」が確保された環境設定をおこなっています。 また、事業所の床はフラットでバリアフリーになっております。	移動時の転倒等による事故や、姿勢の安定確保のために環境の改善を検討・実施していきます。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	○		コロナ禍であることも配慮し、机、椅子、車内等の消毒を毎日徹底して行っています。 また活動空間は一人ひとりの状況に対応できるように配慮しています。	衛生環境への意識を強く持ち、さらに徹底してまいります。 また活動空間には「視覚的な支援」を用い、児童一人ひとり理解しやすい環境を整えていきます。
業務改善	5 業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画している	○		朝礼または昼礼時に、目標への取り組みの意識付けと、評価の共有に取り組んでいます。	全職員で課題や目標に対して改善意識の共有化と実践に努めていきます。 また、意見を言いやすい風通しのよい環境づくりをおこなっていきます。
	6 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	○		年 1 回、保護者様へアンケート調査を実施し、いただいた評価を全職員で共有し、検討することで、更なる業務の改善に取り組んでいきます。	保護者様からのご意見を職員全員で共有することにより、共通の問題への改善意識を持ち、業務改善に取り組んでまいります。
	7 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	○		評価の結果は公式 Web サイトで公開しております。	今後も公式 Web サイトにて自己評価の公開をおこなってまいります。
	8 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている		○	現時点では第三者評価は実施できておりません。	第三者からの評価受審については今後の検討課題として検討してまいります。
	9 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	○		昼礼時に職員全員で会社作成の研修動画コンテンツを視聴し研修を実施しています。 コロナ禍のため社外研修にはリモートで参加しています。	今後も定期的に研修に参加し、参加していない職員に情報や知識の共有を図れるよう社内研修をおこない、支援の質の向上に努めてまいります。
適切な支援の提供	10 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	○		アセスメントを発発管が担当し、児童の状況や保護者様のご意向を踏まえて支援計画を作成しています。 また、情報を全職員に周知することで支援の統一を図っています。	定期的なモニタリング時に今後もアセスメントをおこない、児童や保護者様のご意向を踏まえた支援計画書の作成に取り組んでまいります。
	11 子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用している	○		標準化されたアセスメントツールを用いて、児童の特性を加味した聞き取りをおこない、正しく状況を把握したうえで客観的な判断をおこなっています。	今後も情報収集と整理に努め、正確なアセスメントに取り組んでいきます。
	12 児童発達支援計画の「児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	○		ガイドラインを遵守したうえで児童一人ひとりの状況を確認し、児童・保護者様のご意向を踏まえ、提供すべき支援内容の組み合わせを設定しています。	ガイドラインに沿って概ね半年ごとにまた必要であればモニタリング・担当者会議等で見直しをおこない、児童・保護者様のご意向を踏まえ、より良い具体的な支援内容・個別支援計画を作成していきます。
	13 児童発達支援計画に沿った支援が行われている	○		支援記録ファイルに個別支援計画書を添付し、職員の意識付けを図り、全員で支援計画に基づいた支援をおこなっています。	計画に沿った支援に取り組めるように発発管と全職員で随時計画を確認し、支援に活かしていきます。
	14 活動プログラムの立案をチームで行っている	○		ケース会議で全員が意見を出し合い課題に沿った活動に取り組めるよう努めています。 日々のスケジュールは、担当の職員が都度組み立て、全職員で共有しています。	今後も、日常生活動作の習得や見通しを持って自発的に活動できるようにプログラムを、発発管を中心としたチームで立案・計画していきます。
	15 活動プログラムが固定化しないよう工夫している	○		通常は課題の克服及び定着を目指し、固定化した繰り返し行う療育に取り組むことが基本ですが、その時々児童の様子や、日々の記録から進捗を確認し、毎日課題を検討しています。 また児童の発達や成長に適した個別の課題に対し、職員それぞれ工夫や関わり方に変化をつけるなどして固定化しない活動内容をおこなっています。	児童の要望を取り入れ、連続した活動の中に行事や制作活動を取り入れた活動プログラムの組合せによって創意工夫を図ります。 また、専門職による運動療育等も実施して変化を持たせていきます。
	16 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	○		児童一人ひとりの特性と状況を把握したうえで、個別の活動から集団活動への導入を組み合わせ、支援計画を作成しています。	児童の状況と、個別支援計画の目標を考慮し、今後も個別活動と集団活動をその児童に応じて適宜組み合わせながら計画を立案していきます。
	17 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	○		朝礼・昼礼時に、児童の情報確認・役割分担を行っています。 必要に応じて、その日の支援内容やそれぞれの児童の課題や気づき等について話し合っています。	朝礼・昼礼時に当日の流れ・支援内容や役割分担について情報共有のうえ、支援に取り組んでいきます。
	18 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	○		支援終了後は、送迎等により時間の制約があるため、早急に伝える必要があることは発発管に伝え、後日全職員で共有しています。	今後も、報告・連絡・相談を徹底し、情報共有に努めていきます。
	19 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	○		毎日の個別支援経過記録を徹底し、支援の検証・改善に役立て、見直しをおこなっています。	引き続き、個別支援経過記録の記載、検証を徹底していきます。
関係機関や保護者との連携	20 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	○		定期的に必ずモニタリングを実施し、保護者様や関係機関との面談等にて児童の状況や課題などを話し合い、保護者様のご意向の確認を踏まえて児童発達支援計画の作成や見直しをおこなっています。	定期的に児童の現状を把握し、保護者様のご意向なども確認し、計画の作成や見直しを判断してまいります。
	21 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	○		担当者会議には、最も児童の状況を把握している発発管が参画しています。	今後も同様に、発発管が参画してまいります。
	22 母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	○		幼稚園や保育園、または行政の支援機関等と密に連携を図り、情報共有を図っています。	今後も関係機関との関わりを継続し、連携した支援ができるように努めてまいります。
	23 （医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合）地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	○		現在医療的ケアが必要な児童は在籍していません。	事業所は重症心身障害以外の児童が対象となっていることもあり、今後受け入れ希望があった場合は、慎重に検討し、受け入れ体制・事業所のあり方について模索してまいります。
	24 （医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合）子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	○		現在医療的ケアが必要な児童は在籍していません。	事業所は重症心身障害以外の児童が対象となっていることもあり、今後受け入れ希望があった場合は、慎重に検討し、受け入れ体制・事業所のあり方について模索してまいります。
	25 移行支援として、保育所や認定子ども園、幼稚園、特別支援学校（幼稚園部）等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	○		熊本市独自の「就学移行支援シート」等を使い、日頃の様子や支援の見学を相互間でおこない、積極的に支援内容の情報共有と相互理解に努めています。	繋がりが途絶えないように、連絡を取り合い、情報や助言をいただきながら、児童の課題に向き合ってまいります。
	26 移行支援として、小学校や特別支援学校（小学部）との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	○		移行シートの文書作成をおこない、児童の様子や支援等の様子を相互で見学し、情報共有と相互理解を図っています。	今後も情報共有や相互理解を図り、移行支援をおこなってまいります。
	27 他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	○		各連携機関との連携は綿密におこない、ご家庭からの情報提供と共に、児童の特性や療育等についての意見交換をおこなっています。	コロナ収束後には引き続き専門機関による公開講座に参加する等、助言を受ける機会を積極的に活用して、事業所では全職員に周知し、共通理解と能力向上に繋げていきます。
	28 保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある	○		これまで当事業所での交流機会はありませんでした。	コロナ収束後は、保護者様のご意向を伺いながら、近隣の保育所や園等との交流会への検討をおこなってまいります。
	29 （自立支援）協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	○		現在コロナ禍の状況であり、今年度は、協議会の参加機会を持つに至りませんでした。	コロナ収束後には研修や講義等に積極的に参加し、持ち帰った情報を事業所で周知し、共通理解に努めてまいります。
	30 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	○		送迎時の会話や連絡帳のやりとりで日々の活動内容や様子等を保護者様にお伝えし、保護者様からも家庭での様子をお知らせいただき、常に共通理解を図っています。	引き続き保護者様と情報共有の充実を図り、信頼関係の構築と共通理解に努めます。
	31 保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）の支援を行っている	○		連絡帳等を通してご質問にも対応し、助言をさせていただき、ご要望があれば面談をおこなう等、保護者様に寄り添う支援を心掛けています。	引き続き、保護者様のお話を傾聴し、児童への対応について助言をおこなってまいります。
保護者への説明責任等	32 運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	○		契約の際、或いは保護者様のご要望により、発発管が丁寧に説明をおこない、内容に変更等があった際にも、改めて説明をおこなっています。	今後もわかりやすく丁寧な説明を心がけてまいります。
	33 児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	○		ガイドラインから当該児童に必要な支援を選択し、「児童発達支援計画」を作成しています。 契約や担当者会議の際に発発管より詳しい説明をおこない同意を得ています。	今後も保護者様のご意向や児童の状況に応じた支援計画を作成し、丁寧な説明を心掛けてまいります。
	34 定期的に、保護者からの子育ての悩み等に、保護者に対して適切な対応に、必要な助言と支援を行っている	○		送迎時や、電話連絡等の応対時に、児童の家庭での様子をお聞きして、相互に問題の情報をお互にできる環境を作っています。 子育てや児童の発達に関するご質問やご相談を受けた場合、ご家庭へ訪問によっては専門機関へ相談しながら保護者様に寄り添う対応に努めております。	引き続き、保護者様のお話を傾聴し、児童への対応について助言やご提案をさせていただくなど、保護者様に寄り添う支援を心掛けてまいります。
	35 父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	○		個人情報に配慮しながら保護者会の開催を予定していましたが、感染予防の観点から今年度は実施できておりません。	コロナ収束後、保護者様同士・職員間の連携・親睦の機会として、保護者会を企画・検討していきます。
	36 子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	○		ご意見箱を設置し、広く保護者様のご意見を求めています。 また苦情窓口を置き、迅速な対応ができるよう整備に努めております。 また苦情をいただいた場合、全職員に周知し、ご意見と対応についての共通理解を図っています。	ご意見に対しては、今後も迅速な対応で問題解決・改善を図ってまいります。
	37 定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	○		公式 web サイトのブログにて事業所の様子や活動について他に、SNS、YouTube で情報を発信し、季節ごとの節目では、季刊誌を発行しています。	今後も情報発信を継続し、避難訓練やイベント等の行事予定は連絡帳やプリント、毎月の事業所便りを通して事前の連絡をおこなってまいります。
	38 個人情報の取扱いに十分注意している	○		個人情報記載された書類の使用後はシュレッダーにかけ、細心の注意を払っています。 事業所外では、日常の会話においても児童の個人情報を口にしたような社内規定を遵守しています。	個人情報は、今後も細心の注意を払い、取り扱いや保管をおこなってまいります。
	39 障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮を行っている	○		保護者様とは、記録が残るメールや視覚的に理解しやすい方法で、利用時間の調整・情報伝達をおこなっています。 場合によっては相談支援員や行政と連携して対応しています。 児童には、特性に応じた適切な伝達方法を選択し、わかりやすく努めております。	今後も個々の特性や状況に配慮しながら正しく情報が伝わるように工夫し、意思疎通に努めて、共通理解が出来るように配慮していきます。
	40 事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	○		通所を公にしたい保護者様もおられることや、またコロナ感染様も防げる観点から今年度の企画はございません。	コロナ収束後には行政等の判断に従いつつ、保護者様の意向を伺ったうえで、地域のイベント等に参加したり、事業所の行事に近隣の方々にご参加頂けるような働きかけを検討してまいります。
非常時等の対応	41 緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	○		保護者様には送迎時などにご覧いただけるよう常にマニュアルを一覧にして提示しています。 保護者様には契約の際にもご説明を行い、職員には定期的に研修・職員会議にて周知徹底しています。	今後も保護者様にご案内し事業所にて定期的な訓練を実施してまいります。
	42 非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	○		児童には事前に紙芝居で防災・防犯学習をおこない、学習を踏まえて、地震・火事等を想定した避難訓練をおこない、実施後全職員で振り返りをおこなっています。	今後も定期的な児童も参加して避難訓練をおこなってまいります。 また、消防署主催の救命講習も受講し、非常時に全職員が「命を守る行動」を迅速におこなえるように訓練を続けていきます。
	43 事前に、服薬や予防接種、でんかん発作等の子どもの状態を確認している	○		アセスメントの際に保護者様に依頼し、服薬や主治医の指示、発作時の対応や、気を付けるべきこと、兆候等について詳細に聞き取りをしています。 知り得た情報は、全職員が把握するように努め、緊急事態には迅速かつ適切な対応がおこなえるように努めています。	事前の情報収集と職員への周知、かつ定期的な振り返りや今後も継続してまいります。
	44 食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	○		当事業所では、水分補給の為に麦茶・水以外での食事の提供を行っています。 通所開始前には、保護者様から聞き取り、アセスメントシートに記載を依頼し、情報共有と認識の一致を徹底しています。	事業所での食事の提供の予定はありますが、イベント等で万一食事の提供をおこなう際には保護者様に説明し、了解を得ることとします。
	45 ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	○		ヒヤリハットが発生した場合、詳細に記録を残してファイルに保管しています。 職員会議にて検討・再発防止の為に話し合いの機会を設けています。	記録・情報共有・認識一致のうえ、事故防止の為に、会議等にその都度振り返りをおこなうように心掛けていきます。
	46 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	○		定期的に職員会議・研修を実施し、積極的に意見交換をするなど虐待防止に努めています。	研修や討議は継続し、研鑽に努め、虐待防止に努めてまいります。
	47 どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	○		生命、または身体を保護するためやむを得ず身体拘束をおこなう場合は、あらかじめ保護者様に文書により同意を得ることとしています。	今後も原則として身体拘束をおこなわない基本姿勢を守りながら、緊急時（部屋からの飛び出し、自傷、他害行為などの危険を伴う可能性がある場合）など、児童の命に関わる事象が起きた場合に限り、止むを得ず抱いた状態で移動させたり、静止することもあるということを保護者様に十分に説明をおこない、同意を得て、その旨を個別支援計画に記載してまいります。

○この「事業所における自己評価結果（公表）」は、事業所全体で行った自己評価です。